

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 PLANT

コード番号 7646 URL <http://www.plant-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三ツ田 勝規

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 松田 恭和

TEL 0776-72-0300

四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の業績(平成22年9月21日～平成22年12月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	19,963	△2.6	521	26.0	487	27.9	△184	—
22年9月期第1四半期	20,493	△2.8	414	—	381	—	232	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	△27.28	—
22年9月期第1四半期	34.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	36,458	7,328	20.1	1,080.95
22年9月期	35,902	7,615	21.2	1,123.30

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 7,328百万円 22年9月期 7,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年9月21日～平成23年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,800	0.1	955	△3.1	880	△4.9	20	△96.2	2.95
通期	83,500	0.0	2,200	4.3	2,050	2.3	600	△44.5	88.50

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期1Q	6,780,000株	22年9月期	6,780,000株
② 期末自己株式数	23年9月期1Q	74株	22年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期1Q	6,779,950株	22年9月期1Q	6,780,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ1. 当四半期の業績等に関する定性情報(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、堅調な外需と政府の経済対策の効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されましたが、円高による輸出環境の悪化、雇用環境及び所得水準が低迷するなど、本格的な回復には至っておらず、好転の兆しが見えない状況にあります。当社が依存している個人消費につきましても、実質所得の減少に伴う消費者の節約志向は根強く、低価格競争が引続き加速する結果となりました。

このような環境の中、当社では、前期に引続き順次店舗の改装を行い、「快適性」「安全性」「商品の見つけ易さ」など、お客様にスムーズなお買物をご提供できる準備を整えてまいりました。また、12月に入り、当社創立30周年に伴う記念セールを全店で実施し始めました。

以上のように日本型スーパーセンターの業態確立に向けて更なる努力をしておりますが、景気後退局面に対する節約志向は強く、売上高は19,963百万円と前年同四半期比2.6%の減少となりました。

売上総利益は売上高が減少したものの、従来から取り組んでまいりました「在庫管理」「値入向上とロスの削減」により4,019百万円(前年同四半期比0.1%減)に留まり、営業利益は「人時生産性を意識した作業効率の向上」により経費が削減され521百万円(前年同四半期比26.0%増)となり、経常利益は487百万円(前年同四半期比27.9%増)となりました。四半期純損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の特別損失766百万円の計上により184百万円(前年同四半期は四半期純利益232百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ556百万円増加し、36,458百万円となりました。これは主に資産除去債務会計基準の適用等により有形固定資産が684百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ843百万円増加し、29,129百万円となりました。これは主に固定負債の資産除去債務が2,397百万円増加した一方、流動負債の災害損失引当金が646百万円減少し、固定負債の長期借入金が722百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ287百万円減少し、7,328百万円となりました。これは主に当第1四半期純損失が184百万円となり、剰余金の配当が101百万円となったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ560百万円減少し、4,291百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は216百万円(前年同四半期492百万円)となりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額766百万円、税引前四半期純損失278百万円(前年同四半期税引前四半期純利益427百万円)及び法人税等の支払額797百万円(前年同四半期574百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果得られた資金は541百万円(前年同四半期268百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出950百万円(前年同四半期650百万円)があった一方、定期預金の払戻による収入1,500百万円(前年同四半期900百万円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は884百万円(前年同四半期1,192百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出792百万円(前年同四半期1,192百万円)によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点で平成22年10月29日公表の予想に変更はありません。上記予想は本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益は26百万円減少し、税引前四半期純損失は792百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,389百万円(うち、災害損失引当金からの振替額は646百万円)であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,341	6,451
売掛金	233	220
商品	7,190	6,646
その他	529	685
流動資産合計	13,294	14,004
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,701	9,968
土地	5,359	5,359
その他(純額)	1,414	1,463
有形固定資産合計	17,475	16,791
無形固定資産	1,348	1,350
投資その他の資産	4,339	3,755
固定資産合計	23,163	21,897
資産合計	36,458	35,902
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,990	6,750
1年内返済予定の長期借入金	1,793	1,863
未払法人税等	364	834
賞与引当金	133	391
災害損失引当金	—	646
その他	1,656	1,298
流動負債合計	10,938	11,785
固定負債		
長期借入金	14,094	14,816
退職給付引当金	638	611
資産除去債務	2,397	—
その他	1,060	1,072
固定負債合計	18,191	16,500
負債合計	29,129	28,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029	1,029
資本剰余金	1,188	1,188
利益剰余金	5,112	5,398
自己株式	△0	—
株主資本合計	7,330	7,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
評価・換算差額等合計	△1	△0
純資産合計	7,328	7,615
負債純資産合計	36,458	35,902

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
売上高	20,493	19,963
売上原価	16,469	15,943
売上総利益	4,024	4,019
販売費及び一般管理費	3,610	3,497
営業利益	414	521
営業外収益		
受取手数料	26	26
助成金収入	13	17
その他	29	13
営業外収益合計	68	57
営業外費用		
支払利息	81	65
その他	20	25
営業外費用合計	101	91
経常利益	381	487
特別利益		
保険料返戻金	45	—
特別利益合計	45	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	766
特別損失合計	—	766
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	427	△278
法人税、住民税及び事業税	325	349
法人税等調整額	△131	△442
法人税等合計	194	△93
四半期純利益又は四半期純損失(△)	232	△184

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	427	△278
減価償却費	339	317
長期前払費用償却額	37	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△245	△258
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13	27
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	81	65
売上債権の増減額(△は増加)	△40	△12
たな卸資産の増減額(△は増加)	△520	△543
仕入債務の増減額(△は減少)	223	239
未払消費税等の増減額(△は減少)	△395	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	766
その他	319	344
小計	236	707
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△156	△128
法人税等の支払額	△574	△797
営業活動によるキャッシュ・フロー	△492	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△650	△950
定期預金の払戻による収入	900	1,500
有形固定資産の取得による支出	△1	△11
その他	20	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	268	541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,192	△792
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△0	△90
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,192	△884
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,417	△560
現金及び現金同等物の期首残高	5,718	4,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,301	4,291

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。